

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成30年11月30日

横浜港湾健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	45675
組合名称	横浜港湾健康保険組合
形態	総合
業種	運輸業

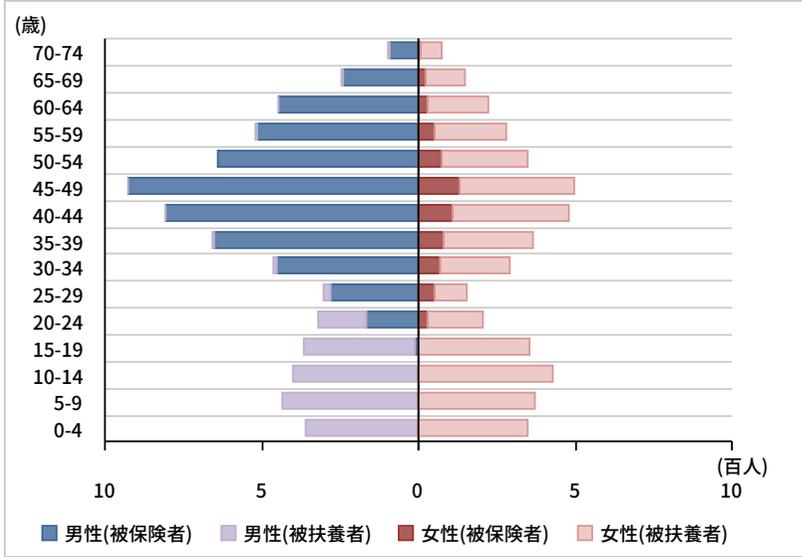
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	5,750名 男性90% (平均年齢45.9歳) * 女性10% (平均年齢42.9歳) *	5,900名 男性88% (平均年齢46.6歳) * 女性12% (平均年齢43.7歳) *	5,900名 男性88% (平均年齢46.6歳) * 女性12% (平均年齢43.4歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	11,696名	11,320名	11,331名
適用事業所数	89カ所	87カ所	85カ所
対象となる拠点数	123カ所	121カ所	121カ所
保険料率 *調整を含む	94‰	94‰	94‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	2	16	2	16	2	16
	保健師等	0	0	0	0	0	0

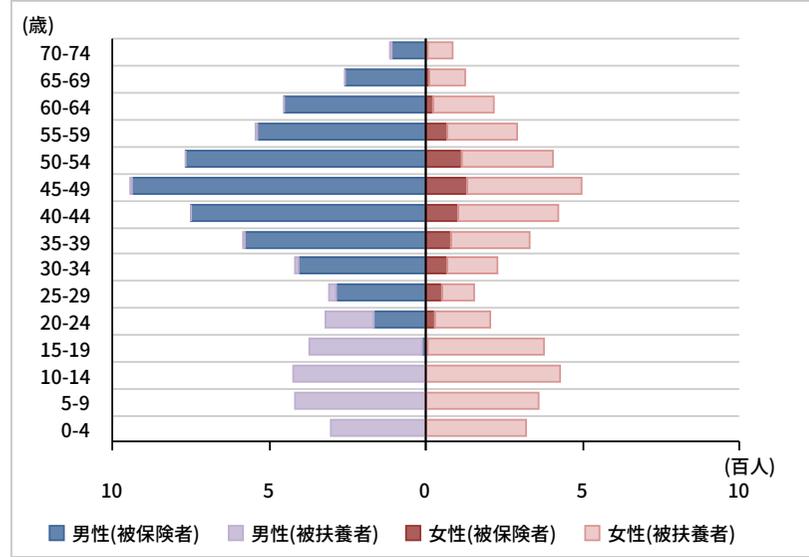
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数： 特定健康診査対象者数)	全体	3,745 / 5,090 = 73.6 %	
	被保険者	3,570 / 4,200 = 85.0 %	
	被扶養者	175 / 1,750 = 10.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数： 特定保健指導対象者数)	全体	100 / 1,000 = 10.0 %	
	被保険者	20 / 200 = 10.0 %	
	被扶養者	80 / 800 = 10.0 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	26,321	4,578	30,174	5,114	29,016	4,918
	特定保健指導事業費	2,792	486	2,348	398	2,658	451
	保健指導宣伝費	8,715	1,516	9,442	1,600	9,908	1,679
	疾病予防費	42,656	7,418	46,485	7,879	43,517	7,376
	体育奨励費	350	61	350	59	350	59
	直営保養所費	0	0	266	45	200	34
	その他	300	52	100	17	100	17
	小計 …a	81,134	14,110	89,165	15,113	85,749	14,534
経常支出合計 …b	3,594,509	625,132	89,165	15,113	85,750	14,534	
a/b×100 (%)	2.26		100.00		100.00		

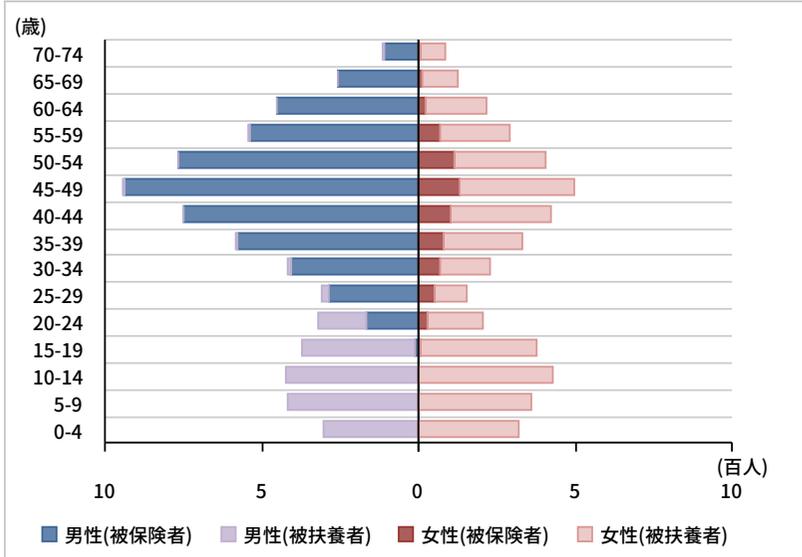
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	10人	10～14	0人	15～19	13人	10～14	0人	15～19	13人
20～24	165人	25～29	278人	20～24	164人	25～29	284人	20～24	164人	25～29	284人
30～34	450人	35～39	651人	30～34	408人	35～39	577人	30～34	408人	35～39	577人
40～44	804人	45～49	923人	40～44	748人	45～49	938人	40～44	748人	45～49	938人
50～54	640人	55～59	516人	50～54	765人	55～59	537人	50～54	765人	55～59	537人
60～64	448人	65～69	240人	60～64	454人	65～69	256人	60～64	454人	65～69	256人
70～74	90人			70～74	109人			70～74	109人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	0人	15～19	7人	10～14	0人	15～19	7人
20～24	31人	25～29	53人	20～24	31人	25～29	53人	20～24	31人	25～29	53人
30～34	70人	35～39	82人	30～34	71人	35～39	82人	30～34	71人	35～39	82人
40～44	107人	45～49	134人	40～44	104人	45～49	132人	40～44	104人	45～49	132人
50～54	74人	55～59	54人	50～54	113人	55～59	68人	50～54	113人	55～59	68人
60～64	27人	65～69	20人	60～64	22人	65～69	14人	60～64	22人	65～69	14人
70～74	6人			70～74	8人			70～74	8人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	362人	5～9	435人	0～4	301人	5～9	415人	0～4	301人	5～9	415人
10～14	399人	15～19	356人	10～14	425人	15～19	361人	10～14	425人	15～19	361人
20～24	156人	25～29	24人	20～24	156人	25～29	25人	20～24	156人	25～29	25人
30～34	10人	35～39	7人	30～34	11人	35～39	4人	30～34	11人	35～39	4人
40～44	2人	45～49	1人	40～44	1人	45～49	3人	40～44	1人	45～49	3人
50～54	0人	55～59	3人	50～54	2人	55～59	3人	50～54	2人	55～59	3人
60～64	2人	65～69	3人	60～64	1人	65～69	2人	60～64	1人	65～69	2人
70～74	7人			70～74	4人			70～74	4人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	349人	5～9	372人	0～4	322人	5～9	361人	0～4	322人	5～9	361人
10～14	426人	15～19	353人	10～14	429人	15～19	369人	10～14	429人	15～19	369人
20～24	178人	25～29	102人	20～24	177人	25～29	101人	20～24	177人	25～29	101人
30～34	220人	35～39	286人	30～34	158人	35～39	250人	30～34	158人	35～39	250人
40～44	372人	45～49	366人	40～44	321人	45～49	365人	40～44	321人	45～49	365人
50～54	273人	55～59	227人	50～54	294人	55～59	225人	50～54	294人	55～59	225人
60～64	195人	65～69	125人	60～64	192人	65～69	116人	60～64	192人	65～69	116人
70～74	68人			70～74	78人			70～74	78人		

基本情報から見える特徴

1. 港湾運送事業という業態のため、被保険者の約9割が男性で、女性の割合は低い。
2. 被保険者の年齢構成は40歳以上が多い。(65%以上)、男性の平均年齢は45歳を超えている。
3. 加入者数約1万2千名の総合組合である。
4. 事業所数は89社であり中小規模の事業所が多く、拠点も点在している。
5. 当健保組合には、医療専門職が不在。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率の向上。
機関誌、ホームページ等の情報発信源がない。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健保事務担当者会議

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康カレンダー配布
保健指導宣伝	パンフレット配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック薬品使用促進

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健保事務担当者会議
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康カレンダー配布
保健指導宣伝	パンフレット配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック薬品使用促進
疾病予防	家庭常備薬
疾病予防	定期健康診断
疾病予防	人間ドック(半日)
疾病予防	二次健診(ミニ・消化器・循環器)
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	脳ドック(CT・MRI)
疾病予防	健康相談
体育奨励	競技大会等への参加補助
その他	契約保養所

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導 宣伝	1	健康管理事業推進委員会	[目的]健康管理事業等の推進 [概要]事業所の中から健康管理事業推進委員(22名)を委任し、事業を検討	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	0-	-	-	-	-
	1	健保事務担当者会議	[目的]健保事務担当者への事務連絡会議 [概要]年2回開催	被保険者	全て	-	18～74	基準該当者	2,866-	-	-	-	-
加入者への意識づけ													
保健指導 宣伝	5	健康カレンダー配布	[目的]健康意識の醸成 [概要]健康カレンダーの配布	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	2,255-	-	-	-	-
	5	パンフレット配布	[目的]情報発信 [概要]パンフレット配布。健保連発行「すこやか健保」を各事業所へ配布 出産した被保険者・被扶養者に出産を確認後、毎月月間「赤ちゃん和妈妈」を年間配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	2,091-	-	-	-	-
	2	医療費通知	[目的]医療費通知 [概要]医療費に関するコスト意識の喚起	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	529-	-	-	-	-
	8	ジェネリック薬品使用促進	[目的]ジェネリック薬品の使用促進 [概要]未使用者へ減額額の通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	110-	-	-	-	-
個別の事業													
特定健康 診査事業	3	特定健診(被保険者)	[目的]特定健診の実施率向上。加入者の健康維持。 [概要]事業主が行う定期健診と併せて共同実施。	被保険者	全て	男女	40～74	全員	24,990-	-	-	-	-
	3	特定健診(被扶養者)	[目的]特定健診の受診率向上。加入者のけんこう健康維持。 [概要]メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	1,295-	-	-	-	-
特定保健 指導事業	4	特定保健指導	[目的]特定保健指導の実施率向上。 生活習慣病リスクの保有者の生活習慣、健康状態の改善。 [概要]対象者に「利用券」及びリーフレットを自宅へ直接郵送。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	2,792-	-	-	-	-
保健指導 宣伝	1,5	健保事務担当者会議	[目的]事業所健保事務担当者への事務連絡会議 [概要]年2回開催	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	2,866-	-	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2,5	健康管理事業推進委員会	[目的]健康管理事業等の推進・検討・研究 [概要]事業所の中から健康管理事業推進委員(22名)を委任し、健康管理事業の検討等を行う。	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	0-	-	-	-	-
	4,5	健康カレンダー配布	[目的]健康意識の醸成 [概要]健康カレンダーの配布	被保険者	全て	男女	18～74	全員	2,255-	-	-	-	-
	5	パンフレット配布	[目的]情報発信 [概要]パンフレット配布。健保連発行「すこやか健保」を各事業所へ配布 出産した被保険者・被扶養者に出産を確認後、毎月月間「赤ちゃん和妈妈」を一年間配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	2,091-	-	-	-	-
	8	医療費通知	[目的]医療費通知 [概要]医療費に関するコスト意識の喚起	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	529-	-	-	-	-
	8	ジェネリック薬品使用促進	-	-	全て	男女	0～74	基準該当者	110-	-	-	-	-
疾病予防	3	家庭常備薬	[目的]家庭常備薬配布 [概要]無償	被保険者	全て	男女	18～74	全員	14,375-	-	-	-	-
	3	定期健康診断	[目的]安衛法に基づく健診 [概要]費用の一部補助	被保険者	全て	男女	18～39	全員	9,222-	-	-	-	-
	3	人間ドック(半日)	[目的]疾病の早期発見 [概要]費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	13,436-	-	-	-	-
	3	二次健診(ミニ・消化器・循環器)	[目的]消化器・循環器疾患の早期発見 [概要]費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,190-	-	-	-	-
	3	婦人科検診	[目的]婦人科疾患の早期発見 [概要]費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	0～74	全員	1,940-	-	-	-	-
	3	脳ドック(CT・MRI)	[目的]脳血管疾患の早期発見 [概要]費用の一部補助(40歳以上)	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	1,492-	-	-	-	-
	6	健康相談	[目的]健康相談 [概要]	被保険者	全て	男女	0～74	全員	1,000-	-	-	-	-
体育奨励	8	競技大会等への参加補助	[目的]被保険者・被扶養者の健康増進 [概要]競技大会等への補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	350-	-	-	-	-
その他	8	契約保養所	[目的]被保険者・被扶養者のリフレッシュ [概要]1泊につき1人2,000円の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	300-	-	-	-	-

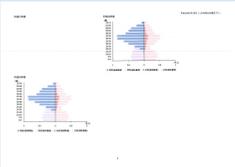
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		被保険者・被扶養者の年齢構成	加入者構成の分析	-
イ		特定健診・保健指導の実施状況	特定健診分析	-
ウ		医療費の概要①	医療費・患者数分析	-
エ		医療費の概要②	医療費・患者数分析	-
オ		医療費の概要③	医療費・患者数分析	-
カ		特定健診結果判定・ジェネリック薬品使用状況①	特定健診分析	-

特定健診結果判定・ジェネリック薬品使用状況②

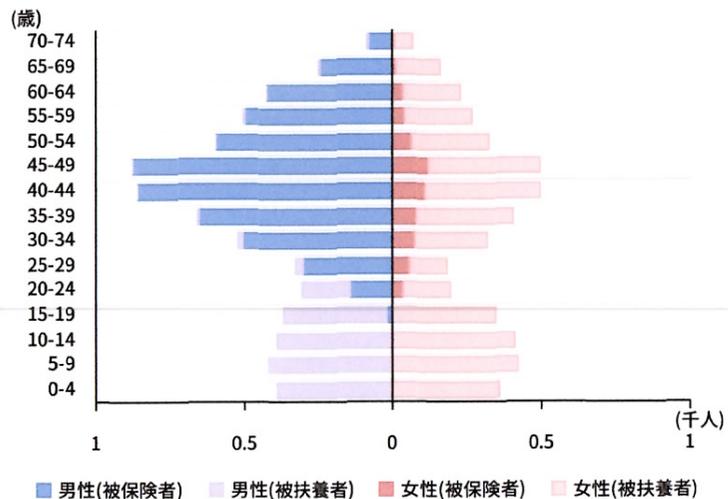
特定健診結果判定・ジェネリック薬品使用状況②

後発医薬品分析

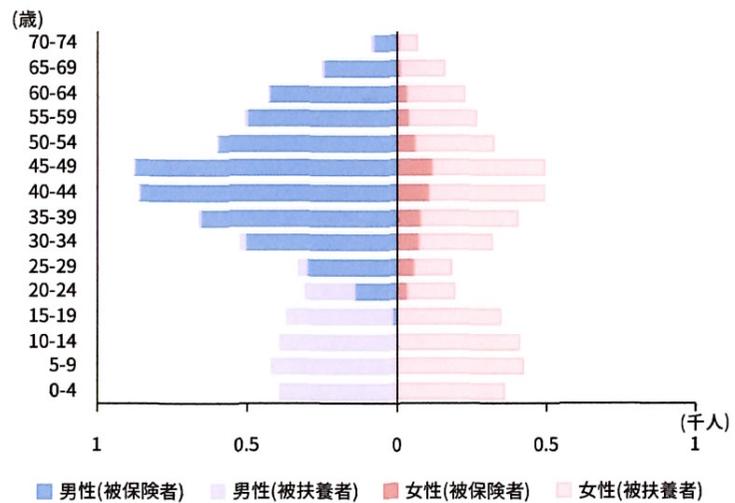
-

平成27年度

平成28年度



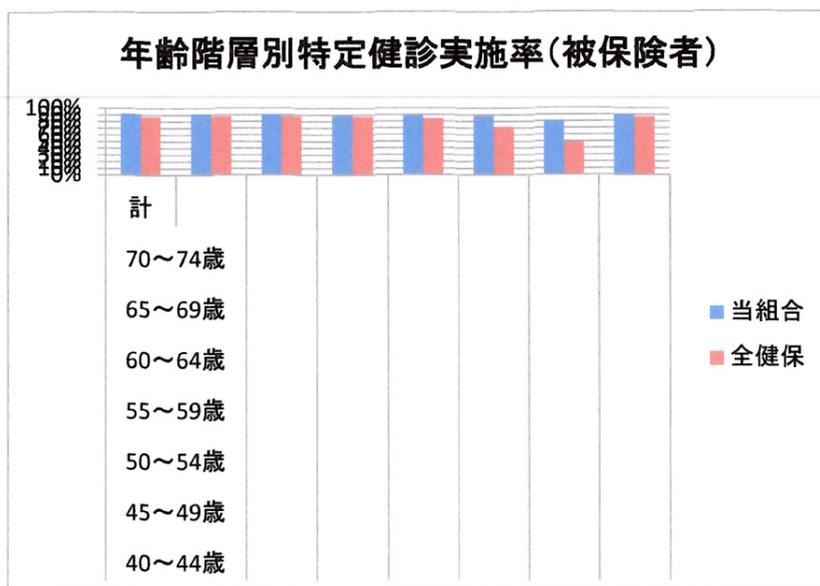
平成29年度



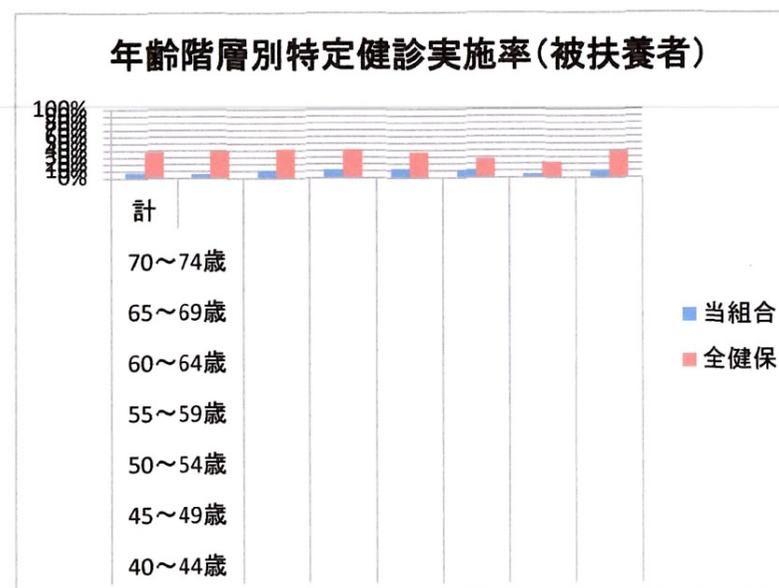
STEP 1 - 3 特定健診・保健指導の実施状況

【特定健診の実施率】(平成25年度)

ア. (被保険者)



イ. (被扶養者)



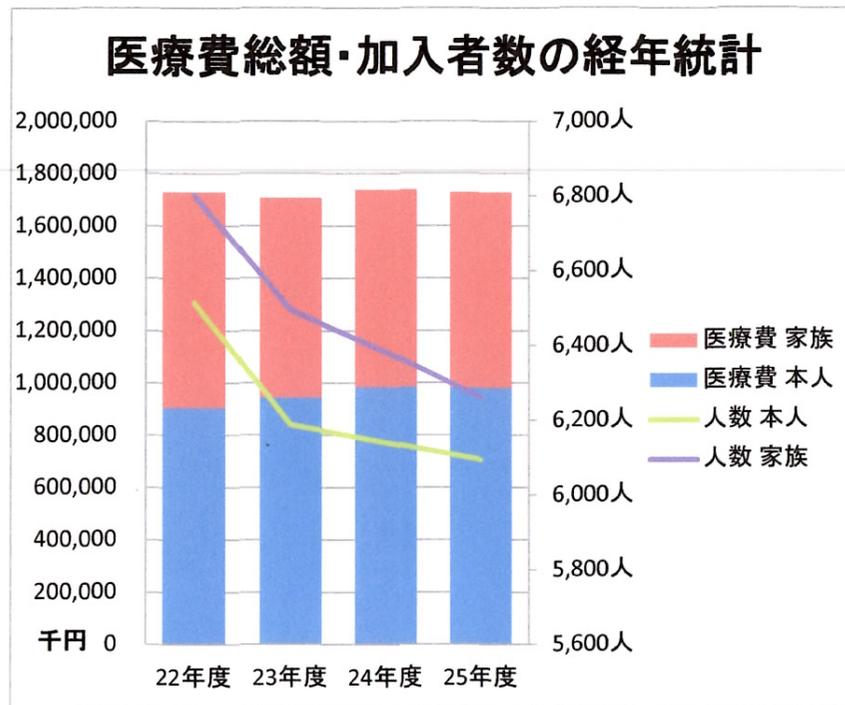
ア. 被保険者の特定健診の実施率は、他の健保組合と比べ、全ての年代において高い。これは、事業主の協力の下、これまで行ってきた補助金支給対象としての、定期健康診断(事業主健診)が十分根付いている結果と考えられる。

イ. 被扶養者の特定健診実施率は、他の健保組合と比べ、極端に低い。

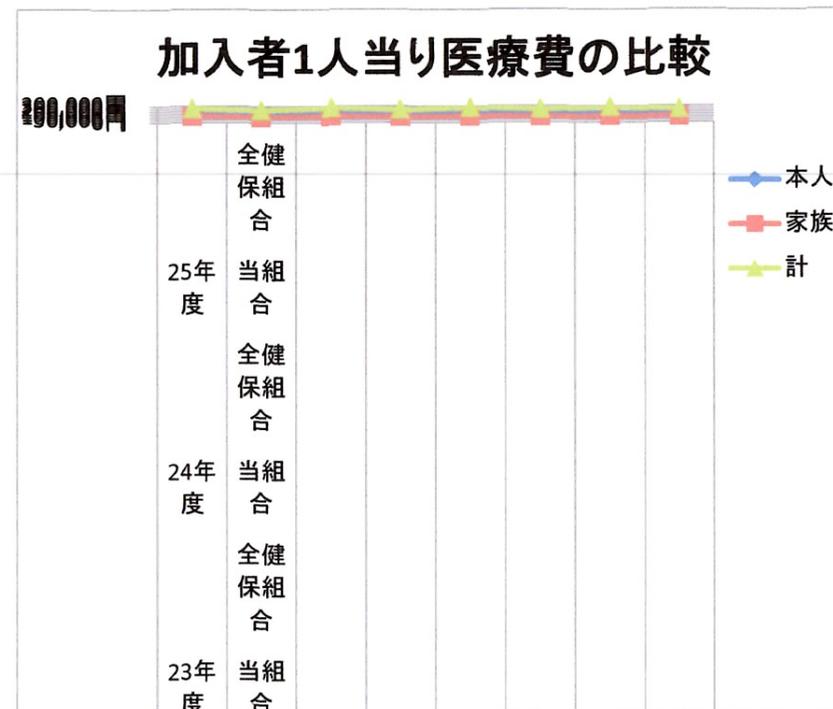
※ 特定保健指導は、STEP1-1基本情報にあるとおり、平成25年度はほとんど利用されなかった。

STEP 1 - 4 医療費の概要 ①

ウ. 医療費等の推移



エ. 1人当り医療費の他健保との比較

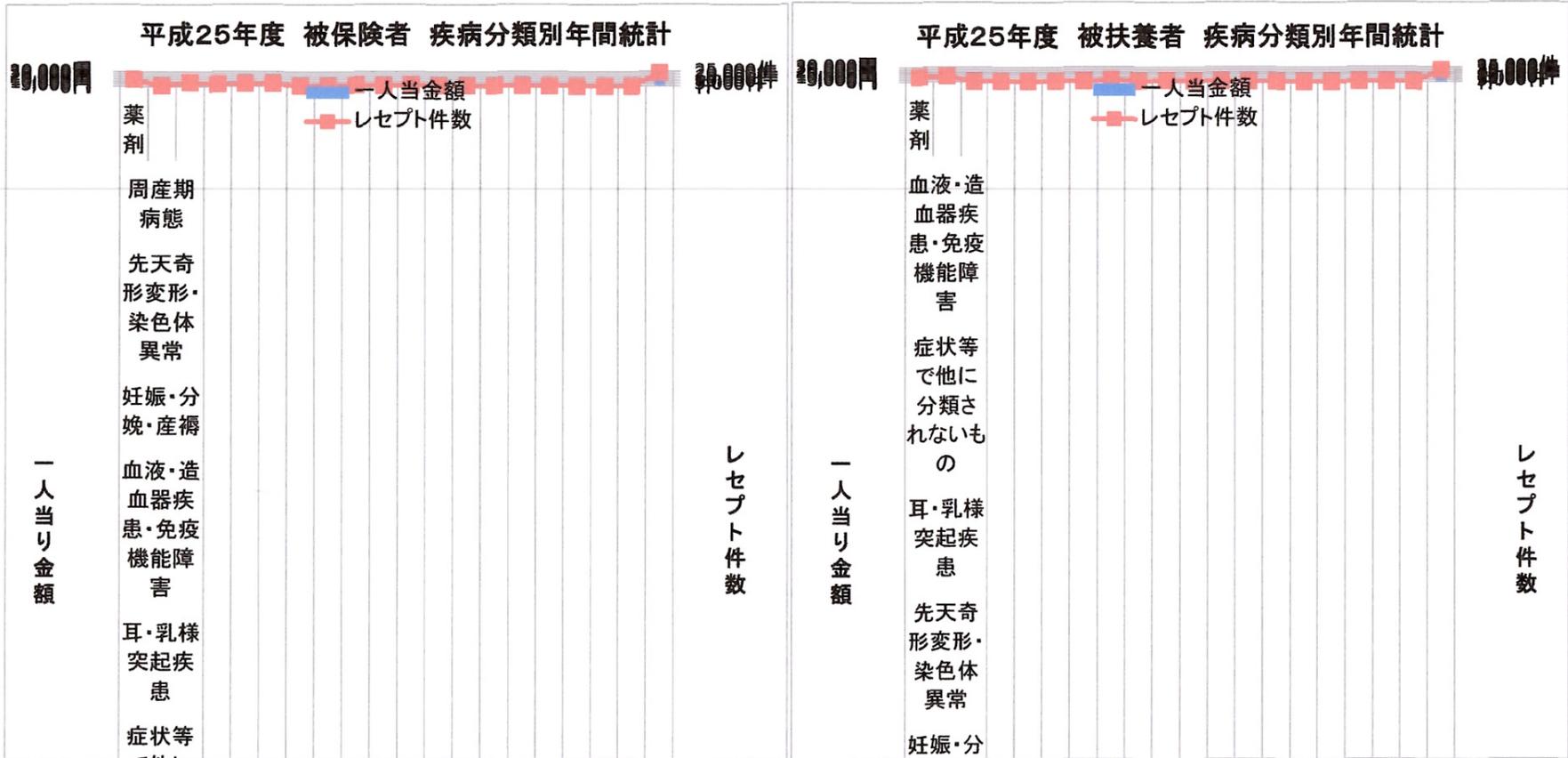


ウ. 医療費の総額は、平成22年度以降毎年度約17億円余で推移している。一方、被保険者数及び、被扶養者数は共に減少している。加入者数は減少しているのに、医療費は減っていないことがわかる。

エ. そこで、他の健保組合と比べると、加入者1人当りの医療費は全体的に増加しているが、当組合の1人当り医療費は、被保険者・被扶養者共に、他健保より高く、特に被保険者本人で著明である。

STEP 1 - 5 医療費の概要 ②

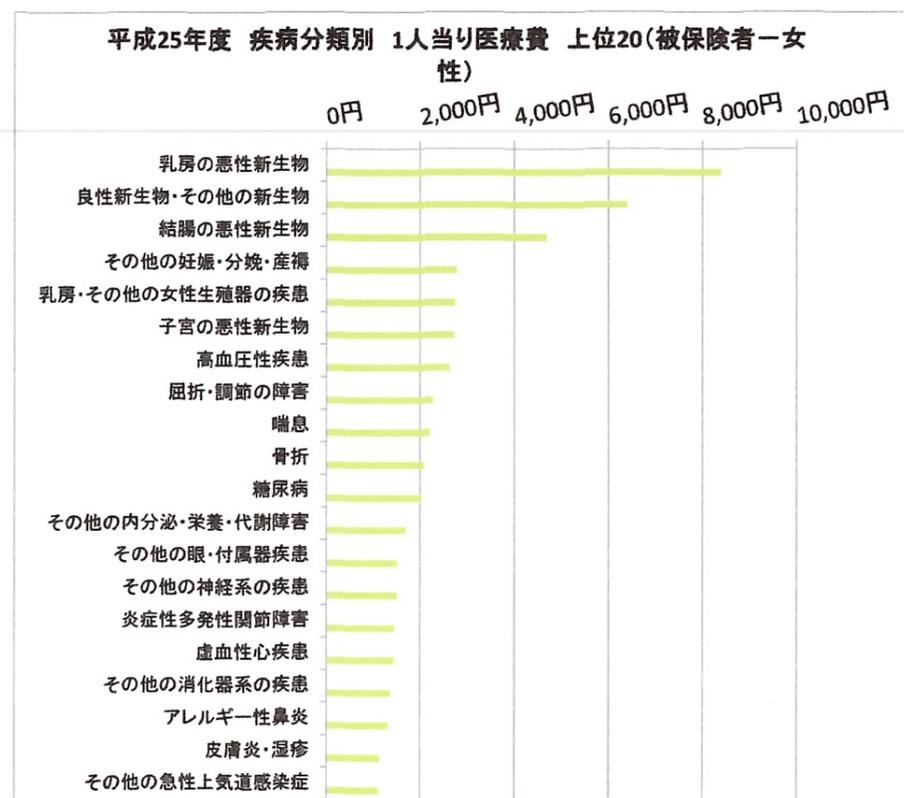
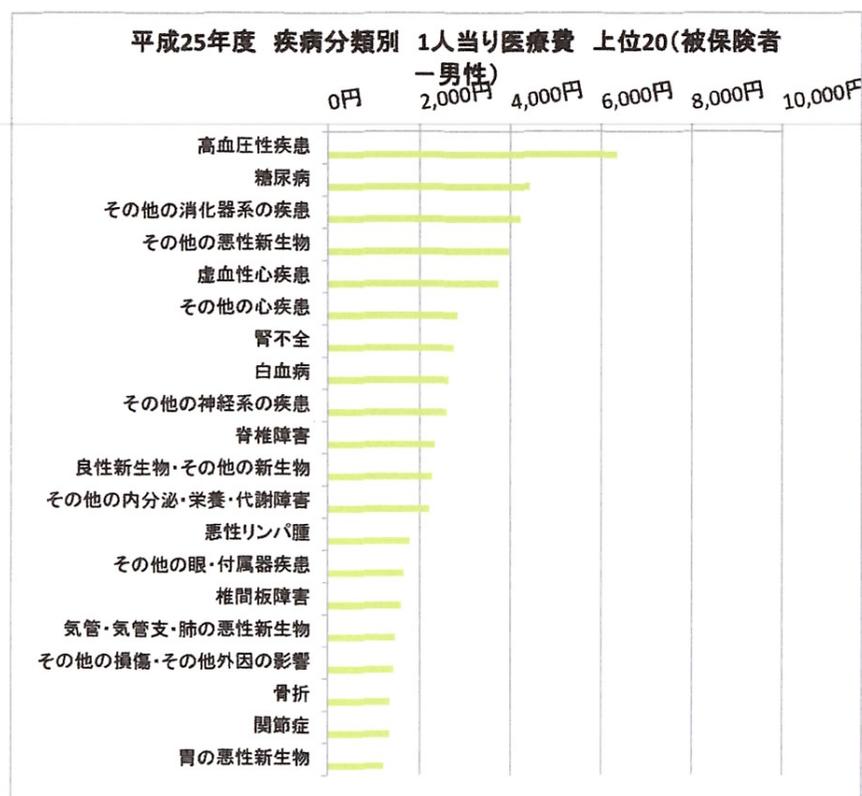
オ. レセプトによる分析 (歯科を除く)



オ. 疾病分類別(歯科・薬剤を除く)の1人当り医療費は上図のとおりである。
 被保険者では、①消化器系疾患 ②新生物 ③循環器系疾患 ④筋骨格系・結合組織疾患 ⑤内分泌・栄養・代謝疾患、被扶養者では、①消化器系疾患 ②呼吸器系疾患 ③新生物 ④循環器系疾患 ⑤腎尿路生殖器系疾患の順となった。被保険者・被扶養者いずれも消化器系、新生物、循環器系が上位を占めている。

STEP 1 - 6 医療費の概要③

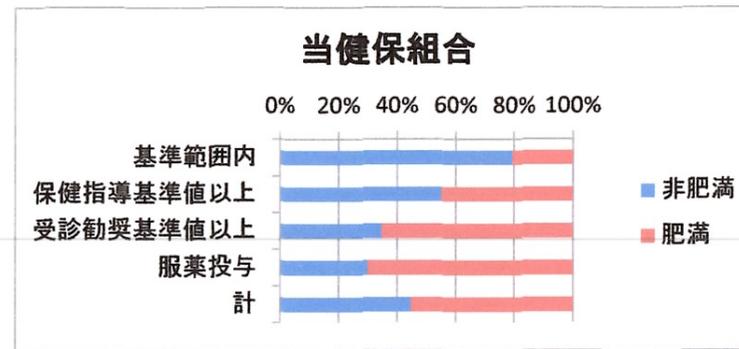
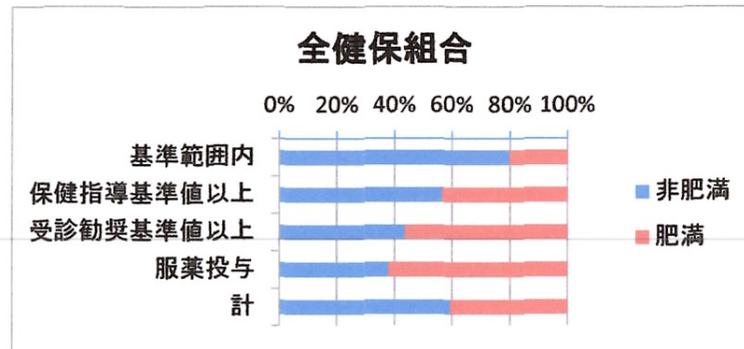
カ. レセプトによる詳細分析 (歯科・調剤を除く)



カ. 1人当り医療費について、被保険者の男女別のさらに詳細な疾病分類別の集計である。男性では「高血圧」「糖尿病」「消化器系」「その他の悪性新生物」「心疾患」が上位にある。女性では乳房・結腸・子宮の「悪性新生物」「妊娠・分娩」が上位にある。男性被保険者では、生活習慣病、女性被保険者では、悪性新生物への対策が必要といえる。

STEP 1 - 7 特定健診結果判定・ジェネリック薬品使用状況

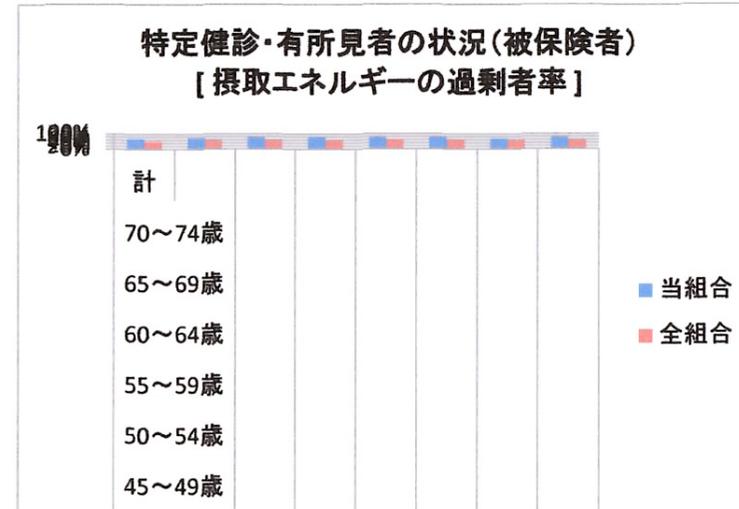
キ. 健康分布図の比較



ク. 肥満判定者率の比較



ケ. 摂取エネルギー過剰者率の比較



キ. 当組合の被保険者は他の健保組合と比べ、肥満率が約15%高い。特定健診結果が「基準範囲内」「保健指導基準値以上」と判定された者は変わらないが、これら以上に判定結果が悪い者の肥満率が特に高い。

ク. 全年代で肥満率が高い。

ケ. 全年代で摂取エネルギーの過剰者率が他の健保組合より高い。

STEP 1 - 7 特定健診結果判定・ジェネリック薬品使用状況

コ. ジェネリック薬品使用状況

ジェネリック薬品使用による傷病別削減可能額統計

(平成26年12月診療分)

傷病名	被保険者				被扶養者			
	件数	総薬剤費	使用率	切替可能額	件数	総薬剤費	使用率	切替可能額
糖尿病	192	2,601,500	28 %	186,040	135	1,638,540	24 %	153,730
高血圧	563	4,678,280	43 %	532,930	177	2,197,040	39 %	233,010
高脂血症	148	1,757,050	34 %	195,910	70	680,060	29 %	102,410
高尿酸血症	37	179,570	47 %	7,030	1	2,450	0 %	350
虚血性心疾患	0	0	0 %	0	1	53,540	55 %	1,300
他の慢性疾患	764	3,714,460	36 %	494,000	1,202	3,884,200	35 %	620,720
喘息	160	1,103,730	37 %	121,500	683	2,801,380	32 %	505,300
アレルギー疾患	294	1,329,150	35 %	204,560	554	1,927,740	32 %	408,620
癌	153	1,797,430	39 %	158,530	100	1,037,140	36 %	85,120
精神疾患	105	666,240	34 %	87,320	151	1,447,470	31 %	138,310
心血管疾患	0	0	0 %	0	1	3,060	0 %	0
脳血管疾患	12	41,970	56 %	5,740	3	30,200	43 %	900
その他	112	448,940	29 %	16,980	187	375,170	16 %	31,160
計	2,540	18,318,320	37 %	2,010,540	3,265	16,077,990	33 %	2,280,930

コ. 当健康保険組合の平成26年12月診療分におけるジェネリック薬品の使用状況は30%台である。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ, エ, オ, カ, キ	1.被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率が低い。 2.加入者は減っているのに、医療費総額が減らない。 3.加入者一人当たりの医療費は、被保険者・被扶養者共に高い。 4.被保険者・被扶養者ともに消化器系、新生物、循環器系が医療費の上位を占めている。	➔	1.事業主との連携。対象者への理解周知。 2.ジェネリック薬品の使用率の向上。 3.男性被保険者は、生活習慣病。女性被保険者は、悪性新生物への対策が必要。	✔

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	1.被保険者の約9割が男性で、女性の割合は低い。 2.被保険者の年齢構成は40歳以上(65%以上)、男性の平均年齢は45歳。 3.加入者数約1万2千名の総合組合。 4.事業所数89社であり中小規模の事業所が多く、拠点も点在している。 5.医療専門職が不在。	➔	1.指定医療機関との連携

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	1.被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率が低い。 2.機関誌・ホームページなどの情報発信源がない。	➔	1.事業主・事業所担当者との連携。 2.組合ホームページの作成・更新。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- 1.被保険者・被扶養者の特定健康診査、特定健康指導の実施率の達成。
- 2.ジェネリック薬品の使用率の向上。
- 3.健康管理事業推進委員会の活用。
- 4.健保事務担当者会議の活用。

事業全体の目標

- 1.被保険者の特定健康診査実施率90%、特定健康指導10%
被扶養者の特定健康診査実施率6%、特定保健指導6%
- 2.ジェネリック薬品の使用率50%
- 3.健康管理事業推進委員会で保健事業を検討する。年2回
- 4.健保事務担当者会議で保健事業に関する連絡会議。年2回

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健保事務担当者会議

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康カレンダー配布
保健指導宣伝	パンフレット配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック薬品使用促進

個別の事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	1,2,3,4,5,7,8	既存	健康管理事業推進委員会	一部の事業所	男女	18～74	加入者全員	3	イ,エ,ク,ケ,シ,ス	保健事業全般を検討・実施。また、保健事業に関する要望・意見交換。家庭常備薬の選定と配布協力の打ち合わせ。	ア,キ,コ,サ,ス	事業主との連携構築しやすい保健事業の検討・実施。	8,715	-	-	-	-	被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率が低い。 被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率を高める。 医療費に関するコスト意識の向上。	1.被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率が低い。 2.加入者は減っているのに、医療費総額が減らない。 3.加入者一人当たりの医療費は、被保険者・被扶養者共に高い。 4.被保険者・被扶養者ともに消化器系、新生物、循環器系が医療費の上位を占めている。	
													年2回の検討会議。	課題を絞り検討会議を行う	目標数値の実績を検討し3年度からの計画調整を行う	3年間の振り返りを行う	全体数値の検討を行う			全体数値から36年度の計画を検討する
													健康管理事業推進委員会(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)受診状況の確認。ICT活用。対象者の抽出。参加促進。事業主との健康課題の共有。家庭常備薬の選定と配布協力の打ち合わせ。							
保健指導宣伝	1,2,3,4,5,7,8	既存	健保事務担当者会議	全て	男女	18～74	加入者全員	3	エ,ク,ケ,シ,ス	年2回簡保事務担当者を対象に事務連絡会議を開催。	ア,キ,ス	事業所状況等について意見交換。	2,865	-	-	-	-	被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率を高める。 医療費に関するコスト意識の向上。 必要な健康教育。	1.被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率が低い。 2.加入者は減っているのに、医療費総額が減らない。 3.加入者一人当たりの医療費は、被保険者・被扶養者共に高い。 4.被保険者・被扶養者ともに消化器系、新生物、循環器系が医療費の上位を占めている。	
													4月・10月に一泊で開催	定例会以外で検討課題の交換会を行う	実績の検討と33年度の計画調整	3年間の振り返り	各社別の数値と全体数値の検討			各社別の数値と全体数値から36年度からの計画を検討
													健保事務担当者会議(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)参加の促進							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,5	既存	健康カレンダー配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	健康カレンダーの配布	ス	事業所の指定場所へ配送	2,255	-	-	-	-	加入者への意識づけ、健康教育。	1.被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率が低い。 2.加入者は減っているのに、医療費総額が減らない。 3.加入者一人当たりの医療費は、被保険者・被扶養者共に高い。 4.被保険者・被扶養者ともに消化器系、新生物、循環器系が医療費の上位を占めている。	
													年末に配布	カレンダーの必要性の検討	カレンダーの必要性の検討	カレンダーの必要性の検討	カレンダーの必要性の検討			カレンダーの必要性の検討
													健康カレンダー配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)恒例により組合発行の健康カレンダーを配布し、健保組合の存在を認識する。							
保健指導宣伝	5,8	既存	パンフレット配布	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	随時健保連発行の健康関連ポスター・「すこやか健保」を各事業所へ配布。出産した被保険者・被扶養者に出産を確認後、毎月月間「赤ちゃんとママ」を一年間配布。	ス	各事業所の被保険者数により配布。また、資格取得等の届け出により把握。	973	-	-	-	-	加入者への健康教育	1.被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率が低い。 2.加入者は減っているのに、医療費総額が減らない。 3.加入者一人当たりの医療費は、被保険者・被扶養者共に高い。 4.被保険者・被扶養者ともに消化器系、新生物、循環器系が医療費の上位を占めている。	
													89社、5,750名で計画。「赤ちゃんとママ」は150名で計画。	パンフレットの検討	パンフレットの検討	パンフレットの検討	パンフレットの検討			パンフレットの検討
													パンフレット配布(【実績値】60% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)健康の維持・促進に寄与。							
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	イ,ス	年1回以上の実施	ス	基準を検討	529	-	-	-	-	加入者へコスト意識の教育。	1.被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率が低い。 2.加入者は減っているのに、医療費総額が減らない。 3.加入者一人当たりの医療費は、被保険者・被扶養者共に高い。 4.被保険者・被扶養者ともに消化器系、新生物、循環器系が医療費の上位を占めている。	
													年1回以上	医療費通知の回数等の検討	医療費通知の回数等の検討	医療費通知の回数等の検討	医療費通知の回数等の検討			医療費通知の回数等の検討
													医療費通知(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)医療費に関するコスト意識の喚起							
												110	-	-	-	-	-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
2,7	既存	ジェネリック薬品使用促進	全て	男女	0～74	基準該当者	1	イ,ス	年2回以上の実施	ス	他保健者との比較等の検討	年2回以上	通知回数の検討	通知回数の検討	通知回数の検討	通知回数の検討	通知回数の検討	加入者ヘコスト意識の啓蒙。医療費の削減。後発医薬品の使用促進。	1.被保険者の特定保健指導、被扶養者の特定健診・特定保健指導の受診率・利用率が低い。 2.加入者は減っているのに、医療費総額が減らない。 3.加入者一人当たりの医療費は、被保険者・被扶養者共に高い。 4.被保険者・被扶養者ともに消化器系、新生物、循環器系が医療費の上位を占めている。			
ジェネリック薬品使用促進(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)												ジェネリック薬品使用促進(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)					実施回数の増加		効果の検証			

個別の事業

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他